

海外経済情勢

概観

西ドイツは10月24日夜マルク平価の9.29%切上げ(1米ドル=4.0→3.66マルク)を発表、同27日から実施するとともに、9月30日に平価維持操作を停止して以来4週間ぶりに固定平価制に復帰した。これに伴い昨年暮れに導入された4%の輸出調整金は廃止されることとなったが、今次マルク切上げはさきのポンドおよびフランの切下げとあいまって主要通貨間の不均衡を一応解消させたものとみられる。かたがた金の二重価格制度が比較的順調に機能していることや、明年以降SDRの創設が赤字国の国際収支調整過程の円滑化に資するとみられることもあり、国際通貨情勢は当面ともかく小康を取りもどすものと期待されている。現に赤字国通貨の相場は直先ともかなり持ち直し、金価格も40ドル台を割って、ほぼ1年ぶりの安値となっている。もちろん、各通貨の安定はひきよう各国の国際収支節度いかにかかるものである以上、問題の根因が除かれたといえないことはいうまでもなく、赤字国のインフレ抑制、国際収支改善の成否が注目される。

欧米主要国では総じてなお根強い経済拡大が続く、物価の騰勢も改まる気配をみせていない。各国とも引締め政策を堅持ないし強化しており、英国経済が一応落着きを示しているほか米国でも徐々に景気スロー・ダウンのきざしが出てきているが、賃上げ圧力がきわめて強く、インフレ・マインドのまん延もあって、引締め目的達成までにはなお時日を要するものとみられる。

この間金利は、10月初フランスが公定歩合を引き上げるなど各国とも依然高水準ながら、西ドイツからの短資還流等を映じてユーロ・ダラー金利

が9%台まで低下したのをはじめ米国のBAレート等も下げるなど、若干軟化傾向がみられる。しかし、主要国とくに米国のインフレ鎮静の見込みがはっきりしないかぎり、これにも限度があろう。

米国では、失業率の上昇、生産の低下、小売売上高の伸び悩み、個人所得の伸び鈍化など引締め浸透のきざしがふえている。とくに9月の失業率が統計技術要因による面もあるとはいえ大幅に上昇(3.5→4.0%)したことが注目を集め、政府がこれを鎮静化のきざしとして取り上げたのに対し、労働組合、民主党などからは早くもリセッションを避けるためには引締めの早期緩和が必要との声があがっている。もっとも、第3四半期の名目GNPは前期を上回る年率7.8%の増加(ただし実質ベースでは2.1%増)と前期並みを示し、また9月の耐久財受注が急増したほか、特殊要因もあって住宅着工が8、9月と持ち直すなど、景気スロー・ダウンの大勢のなかにも需要の根強さを示す動きもみられる。この間物価は依然上昇を続けており、卸売、消費者両物価とも9月は前年同月比それぞれ4.1%、5.8%高となっている。このような情勢から、経済界には、現段階で早急な引締め緩和が行なわれれば、インフレ抑制は不可能に終わってしまうのではないかと懸念する向きが多い。

一方金融市場の動きをみると、金利は季節的事情に加えユーロ・ダラー金利の低下もあって、短期中心に若干低下傾向がみられ、また債券価格も引締め緩和期待などからやや持ち直している。しかし、連銀の引締め態度にとくに変化はうかがわれず、物価の上昇持続、年末資金需要期入りなどを考慮すると、金利がこのまま一本調子の低下を示すとはみられない。

英国では、貿易収支が8月に続き9月も26百万ポンドの黒字となり、国際収支の先行きについて楽観的な見方が一段と強まってきた。これを映じ

てポンド相場も漸次回復に向かい、ことにマルク切上げ後はいっそう堅調に推移している。実体経済面でも、消費が引き続き落ち着き、小売物価が大勢横ばいにとどまっている一方、輸出の好調を背景に民間設備投資が回復傾向にあり、企業のなかにも明るい景況感をいただくものが増加している。もっとも、当局の態度は慎重で、こうした好ましい傾向を定着させるためにはなお引締めを堅持する必要があるとしており、かねて企業から撤廃を要請されていた輸入預託金制度についても、若干手直しのうえ1年間延長することを決定した。

西ドイツでは生産や製造業受注の伸びがやや鈍化してはいるが、過熱状態に変わりなく、労働組合の賃上げ要求はいっそう強まり、鉄鋼、石炭、化学などの基幹産業において11～13%の大幅なベース・アップが行なわれた。物価も、前年に比べて生計費で2.5%、生産者物価で2.7%高と、騰勢を強めており、マルク切上げにもかかわらず、当分この傾向は改まりそうもない。

フランス経済は内需のおう盛から景気過熱、物価上昇が続いている。生産余力が乏しいため輸出が伸びず、フラン切下げに伴う交易条件の悪化もあって、9月の貿易収支は15.7億フランと本年最大の赤字を記録、輸出の輸入カバー率は80%に落ち込んだ。このため、フランス政府は10月8日緊縮的な70年度予算案を決定、フランス銀行も同日公定歩合の引上げ(7.0→8.0%)をはじめとする金融引締め強化策を発表した。歳出予算規模の伸びは6.2%と最近10年間での最低であるが、一方公定歩合の8%は今世紀はじめての高水準であり、いずれも当局のインフレ抑制の強い決意を示すものと受け取られている。

イタリア経済は内需の強調を背景に拡大を続け、政府は本年の実質成長率を6.5～6.8%(前年5.7%)と見込んでいる。もっとも、最近では大規模ストによる生産停滞や大幅賃上げなど問題が目だちはじめ、これを映じて、これまで比較的落ち着いた物価も、8月は前年比で消費者物価が

3.4%、卸売が5.5%高となり、貿易収支の赤字および民間資本の大幅流出が続いている。

転じて、最近における東南アジア諸国の貿易動向をみると、本年上半期中の輸出は、前年同期に比べ約13%増と昨年中の伸び率(10%)を上回る好調を示している反面、輸入は約6.3%増とほぼ昨年(6.6%)並みにとどまっており、これを映じて東南アジア13か国の外貨準備は、昨年末の41億ドルから本年6月末には44億ドルに増加した。

輸出の動きを国別にみると、韓国、台湾、香港の3国は、工業化の進捗を背景とし、米国向けを中心に前年比約2割の伸びを示しているほか、マレーシア、シンガポールも、ゴム、すず等一次産品市況の好転や3国間貿易の回復などから上記3国並みの好調となっている。この間、インドは、各種の輸出振興策が効を奏して低開発国向け工業製品中心に昨年に引き続き伸長、セイロンも本年にはいつてからは、為替レートの実質切下げ、茶輸出リベートの引上げなどから増勢に転じている。反面、フィリピンは例年にない干ばつによる農産輸出品の不振から、また、パキстанは、3月の反政府暴動の影響などからそれぞれ前年を下回った。

輸入面では、台湾、韓国、香港の3国が前年上半期を2割以上上回る増加を示しているものの、インド、セイロンは輸入制限の強化に加え食糧の減少もあって大幅減少を示していることが目だっており、その他諸国も総じて抑制的な政策を採用していることから伸び率鈍化ないし微減となっている。このように、東南アジア諸国の本年上半期の貿易収支は全体として改善を示しているが、輸入の減少をみているインド、セイロン、パキстанなどにおいて最近物価の上昇が目だっており、また、輸出については、米国景気の鈍化傾向など警戒すべき要因があり、現に最近では、やや伸び率の鈍化がみられる。さらに、米国援助の減少ないし頭打ち(インド、パキстан)、一部米軍のベトナム撤兵開始(タイ)あるいは国内景気の過熱(韓国、セイロン)など輸出入をめぐる内外情勢はき

びしさを増しており、今後の推移は必ずしも樂觀を許さないものがある。

一方、さる10月1日、ワシントンで開催されたIMF・世銀総会において、ピアソン国際開発委員会委員長は、世銀の諮問を受けて作成した低開発国開発に関する報告書“Partners in Development”を発表した。近年、米国など先進国においては、国際通貨問題の深刻化、援助の効果に対する反省などから援助政策を再検討しようとする気運が高まっているが、同報告書では、今世紀中に低開発国が援助を要しない状況に達することを目標とし、これに要する施策を貿易政策、援助、民間投資、開発政策など各方面にわたり勧告を行なっている。とくに、低開発国の製品、半製品に対する特惠関税制度は1970年末までに実施すること、また援助については、1970年代中、低開発国の年平均成長率6%を達成するため、1975年までにGNPの1%まで増加させるほか、政府ベース分の比率の引上げ(GNPの0.7%)、政府借款の条件の緩和(年利2%、期間25~40年)、多角的援助の比率の引上げなど、大幅な改善策が含まれている。

現在、国連においては、1970年代の「第2次国連開発の10年」を控えて低開発国開発のための戦略につき検討が進められ、また、特惠関税制度や低開発国の累積債務の返済猶予などをめぐる国際的討議が核心にはいろいろとしているが、本報告書は、これらの問題に対しかなりの影響を与えるものとみられ、今後の成り行きが注目される。

マルクの平価切上げについて

1. 措置の概要

西ドイツ新政府は10月24日(金)夜、マルク平価の切上げを発表(1ドル=4.0→3.66マルク、自国通貨建方式では8.5%、IMF方式では9.29%)、IMFおよびEECの承認を得て10月27日から実施し、同時に9月30日以降停止していたブンデスバンクの平価維持操作を再開することとした。なお、輸出入調整金制度を廃止する方針が決定された(本制度は10月11日から一時停止されていた。詳細は「要録」参照)。

2. 切上げの背景

マルクが1961年に次いで再度切り上げられるに至った背景は、強い国際競争力に基づく輸出超過という対外不均衡の恒常化が、超完全雇用達成に伴ってたゞさ景気過熱に陥りやすくなっている西ドイツ経済に、需要や国内流動性の増大を通じて好ましくない影響を及ぼし、かたがたび重なる国際通貨不安の要因ともなったという点にある。もちろん赤字国側が金融節度を厳守するかあるいは十分な平価切下げを実施すれば、マルクを切り上げずともこうした問題は解消する筋合いにある。しかし、米国、英国、フランスなどが引締めのみによって対外均衡回復を図ることは、国内的摩擦が大きく政治的にむずかしいという事情のほか、もし強行すれば世界的不況を招来するおそれもある。さりとて準備通貨たる米ドルの切下げはいろいろな意味で望ましくなく、英ポンド、フランス・フランについても大幅切下げを行なえばドルにも波及しかねないとして、赤字国側だけの努力によって問題を解決することは望みがたい事情にあった。それゆえにこそ、「手術を要するのは病人」と主張し赤字国にかなりの節度を受け入れさせた西ドイツも、「健康人としては、平価変更という手段によって他国のインフレーションというビールスから自らを守るほかはないことを